

令和4年2月 青葉区議員団会議 会議録（書面開催）	
委 員	【議員：10名】 赤野たかし議員、内田みほこ議員、大貫憲夫議員、行田朝仁議員、小島健一議員、田中ゆき議員、平田いくよ議員、藤崎浩太郎議員、山下正人議員、横山正人議員
次 第	報告事項 E V 充電器の公道設置に関する実証実験 (温暖化対策統括本部 資料1) 令和4年度青葉区内における主な局予算事業 (区政推進課 資料2) 資料配付 第4期青葉区地域福祉保健計画 (福祉保健課 資料3) 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた青葉区アクションプラン (高齢・障害支援課 資料4) その他 横浜市人口ニュースNo. 1145（令和4年1月1日現在） 青葉区火災・救急状況（令和4年1月31日現在）
報告事項1 E V 充電器の公道設置に関する実証実験	
意 見	田中議員 1) 稼働状況について
質 問	2021年10月にユーザーへの周知により利用数が増えたが、翌11月には9月と同等の利用数となっている。2022年1月の動きやコロナの感染拡大状況等も見えていく必要があると考えるが、今後の広報や周知による利用数増を見込めると考えるか。 温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課長 2022年1月には利用回数300回を超えており、運用開始以降全国の急速充電器の平均以上に利用されていることから、充電ステーションとして十分に定着していると考えています。 田中議員 2) 利用実績と事業性評価について 高いニーズが確認され、月200～300回の利用実績を維持しているが、占用料や安全対策費等を踏まえると、事業性として高く評価できるものなのか。占用主体のあり方や占用料減免の扱いについて、議論を続けることだが、どのようなあり方、減免方法等が考えられるのか。 温暖化対策統括本部 プロジェクト推進 現在のE V 普及率と占用料の考え方では、事業性は厳しいと判断せざるを得ません。 将来的な事業化にあたっては、事業者を占用主体にさせて適正な占用

	課長	料を徴収する必要があると考えますが、具体的な事項については道路管理者と協議してまいります。
	田中議員	3) 安全性 危険を伴う事例は確認されなかった、歩行者への影響は確認されなかった、とのことだが、ユーザーの声からは立地上、車の乗り降りの安全性が課題と見られる。「①周辺交通に関して危険を伴う事例は確認されなかった」とのことだが、「周辺交通」とはどのあたりをさしているのか。また、今後の対応策について。
	温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課長	周辺交通は、充電ステーションに面した県道川崎町田線の交通をさしています。 今後の対応策として、走行車線と駐車帯をより明確にして安全性を高められるように、道路管理者及び交通管理者と協議してまいります。
資料配付2 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた青葉区アクションプラン		
意見質問	田中議員	1) 青葉区版エンディングノートについて どのくらい区民の皆さんに活用されているのか。実際に活用した区民の声を聞いて、青葉区版エンディングノートの評価をして、それをもとに追加修正等を行った経緯はあるか。
	高齢・障害支援課長	青葉区版エンディングノート「わたしノート」については、令和3年度は区役所や地域ケアプラザで約2,100部配布し、多くの区民の方にご活用いただきました。また、「わたしノート書き方講座」を各地域ケアプラザで実施し、活用の普及にも取り組んでいます。 区民からは分かりやすいと好評頂いており、エンディングノートの評価・改訂はこれまでのところ行っていません。引き続き、講座の実施などを通じて区民の方に普及啓発してまいります。 参考：令和3年度配布実績2,100部（内訳：区役所窓口350、地域ケアプラザ・社会福祉協議会1,550部、老人クラブ50部、研修150部） ※青葉区HPで様式をダウンロードすることもできます。
	田中議員	2) 医療と介護の連携 ICTを用いた連携ツールによる医療・介護関係者の連携深化とは、オンライン会議等による顔合わせの機会等を増やすのか、またICTを用いて在宅へ向けての医療→介護（老健等）へのベッドの空床など情報共有するような（一例）ことを行うのか。 特に単身ご高齢者や高齢者のみ世帯にとって救急の場を支えること

	は重要と考える。医療・介護・救急連携ツール等の具体的なイメージはどのようなものか。救急とは、消防局が担う救急なのか
高年齢・障害支援課長	オンラインによる多職種会議の場で、各病院や事業者の開設状況や感染予防対策などを定期的に情報共有してきたことは極めて有意義だったと考えています。また、青葉区では区医師会のご協力によりMCS（メディカルケアステーション）を導入し、医師会と介護事業者が患者さんの情報を共有し、治療や支援を行っています。R3年12月末時点で900弱のユーザーが登録し、これまで1,200以上の患者ケースの共有に利用されています。今後は、関係者向け研修会の開催や、より多くのユーザー登録など後方支援をしていきます。なお、医療機関のベットの空床情報は、MCS上で共有していると聞いています。 単身高齢者などが救急患者となった際に医療情報などを素早く把握するため、H29年から「青葉区医療・介護連携ノート」を、日常的に医療や介護を受けている方を対象に配布しています。ツール開発は、医療・介護職ほか、青葉消防署との連携で進めました。 高齢者が安心して暮らせるよう、また、救急隊の現場滞在時間の短縮等にも有効なため、ご利用者の拡大に向けた周知に努めていきます。
田中議員	3) これからの青葉区には、こんな心配が 約7割の方が、「今住んでいるところに住み続けたい」と考えているとあるが、介護が必要になり、寝たきり等の状態になった時にもそのように考えているのか等、ケースによって、「どこで介護を受けたいか」も含めた数字なのか。自宅や区内（近隣）の施設等により、施策の方向性もより詳細に検討できると考える。また、在宅を選択した際に、どのようなサービスを利用して、どのような過ごし方が想定されるのか、本人・家族がイメージできるツール等の普及も重要と考えるが、実際にはどのように周知等行っているのか。
高年齢・障害支援課長	令和元年度青葉区区民意識調査における定住意向の回答結果であり、ご回答頂いた方々が自らが介護を必要とする状況まで具体的に意識されてお答え頂いたかは不明ですが、年を重ねても区内に住み続けたいと考える方が数多くおられると考えています。 人生100年時代を踏まえ、元気なうちから出来ることや老後のイメージがつかめるよう、「LIFE100BOOK」や介護予防啓発事業などを通じ、地域における「つながりづくり」や「生きがいづくり」を支援しております。 また、個々の区民の方々のお考えが実現できるよう各ケアプラザなど

	でサービス内容に関するご相談に応じているほか、青葉区在宅医療連携拠点では在宅療養と介護サービス事業者の連携により、自分らしく住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援を進めています。 本年２月には広報よこはま青葉区版で介護保険特集を掲載しました。いざという時にご家族が慌てないようにするためのポイントや、介護サービス利用までの具体的な流れなど、ご紹介させて頂いています。
その他 青葉区救急状況について	
意見 質問	田中議員 ・令和3年から236件増加した理由は。(市内全体で増加傾向にあるが) ・コロナ感染による重症化が疑われる救急要請はどのくらいあったのか？ 青葉消防署 副署長 ・236件のうち主に急病が163件、一般負傷が55件増加しています。 ・青葉区内の１月１日から１月31日までの救急出場件数は1,215件で、そのうちコロナ感染症(疑いを含む)の救急出場は25件でした。その中で重症が疑われる搬送は４件でした。